



FOCUS TAIWAN  
CNA ENGLISH NEWS

## インドネシア人漁師が11~15カ月分の給与未払いを告発

By: Sean Lin

08/07/2024

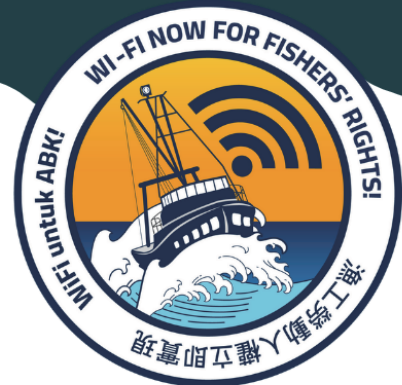


台湾籍の遠洋漁船で働くインドネシア人10人は水曜日、11月から15カ月の給与が未払いだったことを告発し、総額8万850米ドルの支払いを求めた。船員らは、屏東県東港鎮を母港に持つ漁船「鎬富」の乗組員。フェリ・ラハルジョさんは記者会見で、15カ月分の給料が未払いであったために家族は治療費を支払うことができず叔母が亡くなったと語り、自宅は銀行からの差し押さえにあいそうだと語った。

別の乗組員であるマヅキ・プリヨノさんによれば、船員らは住環境は過酷なもので、ベッドには南京虫がはびこり全身の痒みに悩まされているという。プリヨノさんは、15カ月間で2度も食料の配達が遅れたことに触れ、その間は魚のエサとインスタントラーメンで過ごしたと話した。乗組員たちは船主からの暴言や脅しにも頻繁にさらされた。船にはWi-Fiが完備されていないために、プリヨノさんは帰港した7月15日、給料が未払いだったこと、そして妻と2人の子どもが送金を受け取っていないことを初めて知ったという。



Humanity  
Research  
Consultancy



# あなたが食べるシーフードは強制労働がサイドメニュー？

真に責任あるシーフードには、移住労働者である乗組員が基本的労働権を行使できるよう、洋上でのWi-Fiが必要とされる

## 今こそ、労働者の権利と人権をメニューに追加すべきである。

日本は年間10億ドルの台湾水産物の最大のバイヤーであり、労働搾取を止める責任がある。各国政府や消費者からの要求によって、大手水産企業はサプライチェーンにおける労働搾取を止めることができるが、サプライチェーンの底辺では船主が搾取され、乗組員は劣悪な労働を余儀なくされているため、違法（IUU）漁業を助長する結果となっている。こうした慣行やデューディリジェンスの欠如は、日本の消費者が抱く水産物への不信感を増長し、日本の漁業は不当な競争や甚大な法的リスクを強いられ、企業は社会的評価の低下を招くリスクにさらされている。

### 水産業界が実現すべきこと：

- 労働者の権利を守り、責任ある漁業を推進するため、遠洋漁船にWi-Fiを義務付ける。
- MSCや漁業改善プロジェクト（FIPS）のような、マグロのサプライチェーンにおける強制労働に対処しない認証制度には依存するのをやめること。
- 漁師の基本的な労働権を守るため、強制力のあるサプライチェーン協定や団体協約を活用する。

日本の消費者は、倫理的に調達されたと偽って販売される水産物に惑わされてはならない。日本の漁業は国際市場において、強制労働や劣悪な労働基準によって不自然なほど低価格に抑えられている台湾産水産物との価格競争にさらされるべきではない。これは日本の漁業の利益に直接影響し、それにより、日本企業が「ビジネスと人権に関する国内行動計画（NAP）」および「責任あるサプライチェーンにおける人権の尊重に関するガイドライン」（経済産業省）に概説されている企業のデューディリジェンス責任に違反するリスクを負うことになるのだ。

台湾産水産物の最大のバイヤーである日本企業は、労働者の権利向上とWi-Fiを利用した洋上でのコミュニケーション、そして労働者と海洋の尊厳を守る持続可能な水産業を構築するべく、倫理的な調達を要求することができるのである。

#WifiNOWforFishersRights

